

証券コード 9990
平成25年6月12日

株 主 各 位

東京都葛飾区新小岩一丁目48番1号
株式会社 東京デリカ
代表取締役 木山 剛史

第40期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第40期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月26日（水曜日）午後7時までには到着するようご送付いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時 平成25年6月27日（木曜日）午前10時
2. 開催場所 東京都墨田区横網一丁目6番1号
国際ファッションセンタービル3階 KFC Hall
(末尾会場ご案内図をご参照ください。)
3. 株主総会の目的事項
報告事項 1. 第四十期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第四十期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）計算書類の内容報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を、会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.tokyo-derica.com>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(自 平成24年4月1日)  
(至 平成25年3月31日)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復基調で推移したものの、欧州の債務危機や新興国経済の減速、近隣諸国との外交問題等により景気の先行きが不透明な状況が続きました。しかしながら昨年末の政権交代後は、円安基調への転換、株価の上昇等により国内景気には一部で回復の兆しが見られました。

流通業界におきましては、個人消費の回復が期待されたものの、個人所得の伸び悩みや雇用不安等により消費マインドは力強さを欠き、本格的な回復には至らないまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は、「業容の拡大」を目指し、売上と利益の伸長を図ってまいりました。

既存店につきましては、商品構成の見直しや品揃えの拡充に努めて売上の確保・伸長を図ってまいりました。特に、財布については取扱いブランドの拡充、専用什器の投入、サンプル陳列販売の導入・拡大を推し進めてまいりました。また、店舗改装にも積極的に取り組み、43店舗の改装を実施し、ショップブランドの変更、商品構成の一新、内装のグレードアップ等に努めてまいりました。これらの結果、既存店売上高前期比は101.9%となりました。

出店につきましては、郊外大型ショッピングセンターを中心として、駅ビルや都心立地のショッピングセンターにも積極的に出店し、また、小商圏ショッピングセンターにも実験的に出店したため、出店数は39店舗となりました。地域別内訳は、北海道・東北1店舗、関東地区23店舗、中部地区1店舗、近畿地区6店舗、中国・四国地区3店舗、九州地区5店舗であります。

一方、不採算店等8店舗を退店し、期末店舗数は545店舗となりました。

また、平成24年10月1日付でメンズバッグ・トラベルバッグの分野において企画・製造機能を持つアイシン通商株式会社及び卸売機能を持つロジェールジャパン株式会社の株式を取得して子会社化し、当社グループとしての業容の拡大を図ってまいりました。

品種別の売上の状況では、財布・雑貨類のうち、財布が品揃えの拡充に伴い好調に推移しましたが、雑貨はヒット商品が乏しく、やや不調となりました。好調に推移していたメンズ・トラベルバッグは、9月以降、尖閣諸島や竹島の領有権を巡る外交問題により海外渡航者が減少したためケース類の売上が鈍化したものの、前記2社の貢献もあって概ね順調に推移しました。インポートバッグ、ハンドバッグは堅調に推移し、カジュアルバッグはやや弱含みとなりました。

また、商品粗利益率の向上のため、仕入条件の改善、プライベートブランド商品の売上拡大等に取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前期との比較分析は行なっておりません。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は45,710百万円となりました。商品粗利益率は46.2%となり、販売費及び一般管理費率は38.2%となりました。これらの結果、営業利益は3,709百万円、経常利益は3,720百万円となりました。当期純利益につきましては、2,056百万円となりました。

#### 品種別売上高

| 商 品 別            |                       | 第39期<br>(平成24年3月期) |          | 第40期<br>(当連結会計年度) |          |
|------------------|-----------------------|--------------------|----------|-------------------|----------|
|                  |                       | 金額 (百万円)           | 構 成 比(%) | 金額 (百万円)          | 構 成 比(%) |
| 商<br>品<br>販<br>売 | ハ ン ド バ ッ グ           | 5,147              | 12.2     | 5,325             | 11.7     |
|                  | カ ジ ュ ア ル バ ッ グ       | 5,198              | 12.4     | 5,167             | 11.3     |
|                  | イ ン ポ ー ト バ ッ グ       | 3,857              | 9.2      | 4,012             | 8.8      |
|                  | 財 布 ・ 雑 貨             | 11,397             | 27.1     | 12,792            | 28.0     |
|                  | メ ン ズ ・ ト ラ ベ ル バ ッ グ | 15,978             | 38.1     | 18,067            | 39.5     |
|                  | そ の 他                 | 355                | 0.8      | 275               | 0.6      |
|                  | 小 計                   | 41,934             | 99.8     | 45,640            | 99.9     |
| 不 動 産 収 入        | 73                    | 0.2                | 70       | 0.1               |          |
| 合 計              | 42,007                | 100.0              | 45,710   | 100.0             |          |

- (注) 1. 第40期(当連結会計年度)が連結初年度となりますので、第39期については、当社単体の数値を記載しております。  
2. 「その他」にはレザーウェア・毛皮、一部オリジナル商品等が含まれております。  
3. 連結子会社からの大型量販店への卸売販売等は、メンズ・トラベルバッグ部門に計上しております。  
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 資金調達等についての状況

### ① 資金調達

当連結会計年度の所要資金は、自己資金、借入金および社債の発行により賄いました。

### ② 設備投資

当連結会計年度における新規開設店舗（計39店）は次のとおりであります。

| 地区別    | 店舗数 | 店 舗 名                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|--------|-----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 北海道・東北 | 1店  | 郡山イオンタウン店                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 関 東    | 23店 | サックスパー池袋サンシャイン店、青海店、船橋店、アーマ小山駅店、東京ソラマチ店、ラパックス松戸店、サックスパー川越マルヒロ店、サックスパープチコレクト土浦店、サックスパープチコレクト銚子店、サックスパージーン青葉台店、サックスパージーン橋本店、サックスパージーン川越マルヒロ店、サックスパージーン浦和美園店、サックスパージーン八王子駅店、ドラスティックザバゲージ八王子駅店、鶴見駅店、千葉中央店、浅草駅店、トランジットラウンジ鷺宮アリオ店、グランサックス鷺宮アリオ店、春日部イオンモール店、舞浜店、サックスパーつくばイオンモール店 |
| 中 部    | 1店  | 松本駅MIDORI店                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 近 畿    | 6店  | 長吉ダイエー店、奈良学園前店、京都イオンモール店、大阪ディアモール店、ポータトゥ関西国際空港店、城陽店                                                                                                                                                                                                                       |
| 中国・四国  | 3店  | 広島段原店、高知フジグラン店、アマトーネアクセソリーオ高知店                                                                                                                                                                                                                                            |
| 九 州    | 5店  | 宜野湾店、宮古島店、博多キャナルシティ店、アマトーネアクセソリーオ大分フォーラス店、天神ビブレ店                                                                                                                                                                                                                          |

これらの店舗の新設、既存店の改装およびその他の設備投資に伴う当連結会計年度の総投資額は1,418百万円であります。

### (3) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

#### ① 企業集団の直前三事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第37期<br>(平成22年3月期) | 第38期<br>(平成23年3月期) | 第39期<br>(平成24年3月期) | 第40期<br>(当連結会計年度) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 売 上 高 (百万円)     | —                  | —                  | —                  | 45,710            |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | —                  | —                  | —                  | 2,056             |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | —                  | —                  | —                  | 107.08            |
| 総 資 産 (百万円)     | —                  | —                  | —                  | 27,837            |
| 純 資 産 (百万円)     | —                  | —                  | —                  | 17,318            |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
 2. 第40期より連結計算書類を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
 3. 第40期の状況につきましては、前記「事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

#### ② 当社の直前三事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第37期<br>(平成22年3月期) | 第38期<br>(平成23年3月期) | 第39期<br>(平成24年3月期) | 第40期<br>(当事業年度) |
|-----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-----------------|
| 売 上 高 (百万円)     | 36,625             | 37,927             | 42,007             | 44,754          |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 681                | 602                | 1,519              | 1,902           |
| 1株当たり当期純利益 (円)  | 36.27              | 32.09              | 80.85              | 99.06           |
| 総 資 産 (百万円)     | 22,474             | 23,628             | 26,363             | 27,346          |
| 純 資 産 (百万円)     | 13,857             | 14,226             | 15,539             | 17,164          |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
 2. 第37期においては、既存店売上が低調に推移したため、新規出店効果があったものの、売上高は微増に止まり、販売費及び一般管理費率が上昇し、当期純利益は減少しました。  
 3. 第38期においては、既存店売上が堅調に推移し、また商品粗利率率が向上したため、営業利益、経常利益ともに増益となりましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等を特別損失に計上したため、当期純利益は減益となりました。  
 4. 第39期においては商品粗利率率の向上と、既存店売上の伸長に伴い販売費及び一般管理費率が低下したため、当期純利益は大幅な増益となりました。  
 5. 第40期においては、既存店売上が堅調に推移し、また商品粗利率率が向上したため、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ増益となりました。

#### (4) 対処すべき課題

流通業界においては、景気の先行きに一部明るさが見られ、個人消費も回復基調で推移するものと期待されますが、一方、平成26年4月と平成27年10月に消費税増税が予定されており、また、ショッピングセンターの新設も多数見込まれていることから、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下において、当社グループは、お客様に感動していただける最先端の業態開発を行なうことにより、新設の大型ショッピングセンター、既存の優良なショッピングセンターに積極的に出店してまいります。さらに、大型ショッピングセンターには、複数出店を行なうことにより、店舗網の拡充を図ってまいります。また、都心部の再開発の増加に対応し、小面積対応の新業態を開発し、都心部の商業施設にも積極的に出店してまいります。既存店については、増床や場所移動を伴う店舗改装を積極的に行ない、店舗効率を高めてまいります。

商品面においては、靴・袋物業界に限らず、服飾雑貨等も含めて、常に新規ブランドや新規アイテムの導入に努めるとともに、オリジナル商品の開発にも努めてまいります。また、品種毎に商品構成の再構築、さらなるレベルアップに注力し、売上伸長を図ってまいります。

利益面につきましては、オリジナル商品、メーカーコラボレート商品等の取組を強化し、売上を拡大し、また、重点取引先との仕入条件の改善を行なうことにより商品粗利益率を改善してまいります。さらに、人件費・家賃を始めとした諸経費については変動費と捉え、常に見直しを行ない、その節減、抑制を図り、利益の拡大を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

#### (5) 主要な事業内容

当社は、平成24年10月1日付で、アイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

当社の主たる事業内容は、靴・袋物及び財布・雑貨類の小売販売であり、全国のショッピングセンター・駅ビル等の商業施設にさまざまなショッブランドで直営店舗をテナント出店しております。

また、一部主要都市の有名百貨店や専門店等に卸売販売を行なっております。なお、このほかに不動産賃貸を行なっております。

アイシン通商株式会社の主たる事業内容は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造であります。ロジェールジャパン株式会社の主たる事業内容は、アイシン通商株式会社から仕入れた商品の卸売販売であり、当社及び大型量販店等に卸売販売を行なっております。

## (6) 主要な営業所及び使用人の状況

### ① 本社および営業所

- a. 本 社 東京都葛飾区新小岩1丁目48番14号  
 b. 営業店 545店

| 地 区 別  | 店舗数  | 都道府県別店舗数                                               |
|--------|------|--------------------------------------------------------|
| 北海道・東北 | 40店  | 北海道15店、青森県8店、岩手県4店、宮城県10店、福島県3店                        |
| 関 東    | 202店 | 茨城県17店、栃木県7店、群馬県7店、埼玉県39店、千葉県30店、東京都59店、神奈川県43店        |
| 中 部    | 75店  | 山梨県7店、長野県12店、新潟県7店、富山県1店、岐阜県8店、静岡県15店、愛知県25店           |
| 近 畿    | 71店  | 三重県2店、京都府9店、大阪府29店、兵庫県19店、奈良県5店、和歌山県4店、滋賀県3店           |
| 中国・四国  | 62店  | 鳥取県2店、島根県4店、岡山県7店、広島県17店、山口県9店、徳島県3店、香川県7店、愛媛県8店、高知県5店 |
| 九 州    | 95店  | 福岡県33店、佐賀県5店、長崎県8店、熊本県14店、大分県9店、宮崎県6店、鹿児島県9店、沖縄県11店    |

### c. 子会社

- アイシン通商株式会社 (本社所在地 東京都千代田区)  
 ロジェールジャパン株式会社 (本社所在地 東京都千代田区)

### ② 使用人の状況

#### a. 企業集団の使用人の状況

| 従業員数 (名) | 前期末比増減 |
|----------|--------|
| 397      | —      |

(注) 1.第40期より連結計算書類を作成しているため、増減については記載していません。  
 2.上記従業員数には、パートタイマー1,669名(1日8時間換算による期中平均雇用人員)は含まれていません。

#### b. 当社の使用人の状況

| 区 分    | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|-------|--------|
| 男 性    | 223名 | +19名   | 37.8歳 | 11.9年  |
| 女 性    | 138  | +1     | 38.5  | 8.9    |
| 合計又は平均 | 361  | +20    | 38.0  | 10.7   |

(注) 上記従業員数には、パートタイマー1,663名(1日8時間換算による期中平均雇用人員)は含まれていません。

**(7) 重要な親会社及び子会社の状況**

- ① 親会社との関係  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金   | 当社の出資比率 | 主要な事業内容              |
|---------------|-------|---------|----------------------|
| アイシン通商株式会社    | 40百万円 | 100%    | メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造 |
| ロジェールジャパン株式会社 | 40百万円 | 100%    | メンズバッグ・トラベルバッグの卸売    |

**(8) 主要な借入先及び借入額**

株式会社三井住友銀行 142百万円

## 2. 株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 普通株式 31,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 普通株式 19,292,047株  
(自己株式 614,553株を除く)
- (3) 当事業年度末の株主数 5,324名

### (4) 上位10名の株主

| 株 主 名                                                  | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|-------------|---------|
| 株 式 会 社 エ ム ケ ー 興 産                                    | 7,159,200 株 | 37.1 %  |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行                                    | 698,000     | 3.6     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                              | 599,300     | 3.1     |
| 木 山 茂 年                                                | 570,800     | 3.0     |
| 木 山 昭 栄                                                | 553,800     | 2.9     |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                | 520,500     | 2.7     |
| 取 引 先 持 株 会                                            | 507,200     | 2.6     |
| 従 業 員 持 株 会                                            | 466,904     | 2.4     |
| 木 山 剛 史                                                | 367,200     | 1.9     |
| ザバクオプユニ-3-7モロアズエ-ヴェントビ-イマイム イエイイ-イイ ダッチベシヨウ オムコバ140016 | 290,000     | 1.5     |

(注) 当社は、自己株式614,553株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 当社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

平成22年2月23日開催の取締役会決議による新株予約権

- ①新株予約権の払込金額  
払込みを要しない
- ②新株予約権の行使価額  
1個につき333,000円
- ③新株予約権の行使条件  
権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す
- ④新株予約権の行使期間  
平成24年2月24日から平成27年2月23日まで
- ⑤当社役員の保有状況

|     | 新株予約権の数 | 目的である株式の種類及び数 | 保有者数 |
|-----|---------|---------------|------|
| 取締役 | 7個      | 普通株式 7,000株   | 1名   |

(注) 監査役が保有する新株予約権等はありません。

#### (2) 当事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 当社の会社役員に関する事項

| 地 位       | 氏 名     | 担当、重要な兼職の状況                                       |
|-----------|---------|---------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 木 山 茂 年 |                                                   |
| 代表取締役社長   | 木 山 剛 史 | アイシン通商株式会社 取締役<br>ロジェールジャパン株式会社 取締役               |
| 専 務 取 締 役 | 坂 田 寛   | 第2販売部長                                            |
| 常 務 取 締 役 | 山 田 陽   | 管理部長                                              |
| 常 務 取 締 役 | 伊 藤 豊   | 第1商品部長<br>アイシン通商株式会社 代表取締役<br>ロジェールジャパン株式会社 代表取締役 |
| 取 締 役     | 高 野 正   | 第7販売部長                                            |
| 取 締 役     | 加 納 弘   | 第4販売部長                                            |
| 取 締 役     | 丸 山 文 夫 |                                                   |
| 取 締 役     | 小 川 敏 之 | 第2商品部長                                            |
| 監 査 役(常勤) | 宮 崎 健一郎 | アイシン通商株式会社 監査役<br>ロジェールジャパン株式会社 監査役               |
| 監 査 役(常勤) | 鵜 飼 茂   |                                                   |
| 監 査 役     | 大 岡 秀次郎 |                                                   |
| 監 査 役     | 若 山 正 彦 |                                                   |

- (注) 1. 取締役丸山文夫氏(独立役員)は社外取締役であります。  
 2. 監査役大岡秀次郎氏(独立役員)および若山正彦氏は社外監査役であります。  
 3. 取締役丸山文夫氏は税理士の資格を有しております。

##### (2) 当事業年度に係る役員報酬等の総額

|       | 支給人数 | 報酬等の総額 |
|-------|------|--------|
| 取 締 役 | 10名  | 127百万円 |
| 監 査 役 | 4名   | 17百万円  |
| 合 計   | 14名  | 144百万円 |

- (注) 1. 上記の報酬等の総額には、役員賞与引当金31百万円および役員退職慰労引当金の当事業年度繰入額9百万円が含まれております。  
 2. 社外役員3名に対する報酬等の総額は6百万円であります。  
 3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し6百万円支給しております。なお、この金額には当事業年度および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労金の繰入額が含まれております。  
 4. 鵜飼茂氏は、第39期定時株主総会において取締役を退任した後、監査役に就任したため、人数および支給額については取締役期間は取締役に、監査役期間は監査役に含めて記載しております。

### (3) 社外役員に関する事項

- ① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係  
該当事項はありません。
- ② 主要取引先等特定関係事業者との関係  
該当事項はありません。
- ③ 社外役員の主な活動状況

| 区分  | 氏名     | 主な活動状況                                                                                                     |
|-----|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 丸山 文夫  | 当事業年度に開催された取締役会には、23回中23回出席し、必要に応じ主に税理士としての専門的見地から適宜発言を行なっております。                                           |
| 監査役 | 大岡 秀次郎 | 当事業年度に開催された取締役会には、23回中22回、また、監査役会には、13回中13回出席し、必要に応じ主に出身分野である商社での経験、見地から適宜発言を行なっております。                     |
| 監査役 | 若山 正彦  | 当事業年度に開催された取締役会には、23回中22回、また、監査役会には、13回中12回出席し、必要に応じ主に弁護士としての専門的見地から、当社のコンプライアンス体制の構築・維持について適宜発言を行なっております。 |

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社定款第32条において、社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、社外取締役との間で責任限定契約を締結しておりません。

当社定款第46条において、社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の責任について、善意かつ重過失がないときは一定の限度を設ける契約を締結することができる旨を定めておりますが、現時点においては、社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

## 5. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 会計監査人の報酬等の額

当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

|                                        | 支 払 額 |
|----------------------------------------|-------|
| 1. 当事業年度にかかる報酬等の額                      | 35百万円 |
| 2. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 36百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度にかかる報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得た上で、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告します。

## 6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、平成17年6月にコンプライアンス基本方針を制定・施行し、取締役ならびに使用人が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取り組むなど、内部統制システムの充実に努める。さらに、株主・投資家の皆様への情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示を念頭に、経営の透明性を高めるよう努める。

また、当社は市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、反社会的勢力からの不当・不法な要求を断固拒否し、これらと係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行なわない。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の重要な会議の議事録や「稟議決裁権限規程」に基づいて決裁された稟議書、その他取締役の職務執行に係る情報については、「文書管理規程」に基づき作成し、文書または電磁的媒体に記録し、定められた期間、適切に保存及び管理するとともに、取締役及び監査役が必要に応じて閲覧可能な状態で管理している。

### 3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 当社は、会社が危機に直面したときの対応について、「危機管理規程」を平成17年に制定し、代表取締役の下に危機管理体制を構築した。
- ② 代表取締役を最高責任者とし、情報管理責任者を中心に各所管部署長（経理部長、内部監査室長、企画室長、営業担当役員、開発部長、商品部長、総務部長、監査役）で構成される「情報委員会」を原則、月2回開催している。
- ③ 代表取締役社長に直属する部署として、内部監査を実施する内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検討し、監査項目が適切であるかどうかを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行なう。
- ④ 内部監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に通報される体制を構築する。

### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制の基盤として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
- ② 取締役会決議を必要とする案件については、予め配付された判断資料に基づき、関係する使用人にその説明を求め議論をする。
- ③ 業務執行を担当する取締役は「業務分掌規程」等に定める手続きにより必要な決定を行ない、これらの規程が法令の改廃及び職務執行の効率化の必要のある場合は、随時見直しを行なう。

### 5. 使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範としてコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンス強化のための指針とする。

また、コンプライアンス基本方針の徹底を図るため、内部監査室が各部門におけるコンプライアンスの取り組みを統括し、同室を中心に従業員教育を行ない、コンプライアンスの状況を監査する。

### 6. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、「子会社管理規程」に基づき、子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつも、当社への事業内容並びに会計記録の定期的な報告を義務付けている。また、当社の取締役を当該子会社の取締役に就任させ、子会社からの重要案件等については、当社も含めて事前協議を行ない、企業グループ全体としての情報共有に努める。

### 7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当該使用人を配置するものとし、配置にあたっての具体的内容については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討する。

8. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ① 監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
  - ② 監査役の職務を補助すべき使用人は、当社の業務執行にかかる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役の意見を聴取するものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要会議に出席することにより、業務執行状況を把握するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人から説明を求める。

取締役及び使用人は、法定の報告事項のみならず、当社に重大な影響を及ぼす事実を知った場合には、速やかに監査役会に報告する。
10. その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制
  - ① 監査役会は独自に意見を形成するために、社外監査役のうち1名は弁護士を選任することを原則とする。
  - ② 監査役は、「監査役規程」に基づく独立性と権限により、必要と認めた場合は随時監査役会を開催している。
  - ③ 会計監査人である監査法人から監査役への監査計画及び監査結果に関する説明会を設ける。

---

(注) 本事業報告中の記載金額はすべて消費税等抜きで表示しており、また表示単位未満の端数は切り捨て、比率については四捨五入としております。

## 連結貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額               | 科 目                  | 金 額               |
|--------------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>      |                   | <b>(負債の部)</b>        |                   |
| <b>流 動 資 産</b>     | <b>16,353,043</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>7,344,519</b>  |
| 現金及び預金             | 3,346,505         | 支払手形及び買掛金            | 3,553,613         |
| 受取手形及び売掛金          | 3,794,491         | 短期借入金                | 32,500            |
| 商品及び製品             | 8,801,690         | 1年内償還予定の社債           | 500,000           |
| 原材料及び貯蔵品           | 11,987            | リース債務                | 259,887           |
| 繰延税金資産             | 275,766           | 未払法人税等               | 950,335           |
| その他                | 129,400           | 賞与引当金                | 302,307           |
| 貸倒引当金              | △6,800            | 役員賞与引当金              | 31,200            |
|                    |                   | 株主優待引当金              | 18,000            |
|                    |                   | その他                  | 1,696,674         |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>11,484,039</b> | <b>固 定 負 債</b>       | <b>3,173,589</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>4,303,595</b>  | 社債                   | 1,200,000         |
| 建物及び構築物            | 1,888,316         | 長期借入金                | 110,000           |
| 土地                 | 1,269,656         | リース債務                | 336,157           |
| リース資産              | 501,694           | 退職給付引当金              | 569,282           |
| その他                | 643,927           | 役員退職慰労引当金            | 132,021           |
|                    |                   | 繰延税金負債               | 32,136            |
|                    |                   | 資産除去債務               | 539,071           |
|                    |                   | その他                  | 254,919           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b> | <b>33,694</b>     | <b>負 債 合 計</b>       | <b>10,518,108</b> |
| ソフトウェア             | 20,655            | <b>(純資産の部)</b>       |                   |
| 電話加入権              | 8,781             | <b>株 主 資 本</b>       | <b>17,298,938</b> |
| 商標権                | 4,258             | 資本金                  | 2,986,400         |
| <b>投資その他の資産</b>    | <b>7,146,749</b>  | 資本剰余金                | 4,178,647         |
| 投資有価証券             | 44,798            | 利益剰余金                | 10,375,756        |
| 繰延税金資産             | 502,907           | 自己株式                 | △241,866          |
| 敷金及び保証金            | 6,182,104         | <b>その他の包括利益累計額</b>   | <b>13,974</b>     |
| その他                | 438,640           | その他有価証券評価差額金         | 13,974            |
| 貸倒引当金              | △21,702           | <b>新 株 予 約 権</b>     | <b>6,061</b>      |
|                    |                   | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>17,318,974</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>27,837,082</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>27,837,082</b> |

## 連結損益計算書

(自 平成24年 4 月 1 日  
至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額        |
|----------------|------------|
| 売上高            | 45,710,780 |
| 売上原価           | 24,522,751 |
| 売上総利益          | 21,188,028 |
| 販売費及び一般管理費     | 17,478,566 |
| 営業利益           | 3,709,461  |
| 営業外収益          |            |
| 受取利息及び配当金      | 2,032      |
| その他の           | 52,832     |
| 営業外費用          |            |
| 支払利息           | 34,005     |
| 支払保証料          | 6,849      |
| その他の           | 3,366      |
| 経常利益           | 44,221     |
| 特別利益           | 3,720,105  |
| のれん発生益         | 60,040     |
| その他            | 281        |
| 特別損失           |            |
| 固定資産除却損        | 56,465     |
| 店舗閉鎖損          | 26,217     |
| 減損             | 42,723     |
| 税金等調整前当期純利益    | 125,406    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 3,655,021  |
| 法人税等調整額        | 1,608,211  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,598,255  |
| 当期純利益          | 2,056,765  |
| 当期純利益          | 2,056,765  |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成24年 4 月 1 日)  
(至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|--------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                                | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     |
| 平成24年 4 月 1 日残高                | 2,986,400 | 4,182,654 | 8,699,112  | △354,510 | 15,513,656 |
| 連結会計年度中の変動額                    |           |           |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当                    |           |           | △380,121   |          | △380,121   |
| 当 期 純 利 益                      |           |           | 2,056,765  |          | 2,056,765  |
| 自 己 株 式 の 取 得                  |           |           |            | △39      | △39        |
| 自 己 株 式 の 処 分                  |           | △4,006    |            | 112,684  | 108,677    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額 (純額) |           |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | -         | △4,006    | 1,676,644  | 112,644  | 1,785,282  |
| 平成25年 3 月31日残高                 | 2,986,400 | 4,178,647 | 10,375,756 | △241,866 | 17,298,938 |

(単位：千円)

|                                | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権   | 純資産合計      |
|--------------------------------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                                | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益累計<br>額合計 |         |            |
| 平成24年 4 月 1 日残高                | 6,281            | 6,281             | 19,783  | 15,539,720 |
| 連結会計年度中の変動額                    |                  |                   |         |            |
| 剰 余 金 の 配 当                    |                  |                   |         | △380,121   |
| 当 期 純 利 益                      |                  |                   |         | 2,056,765  |
| 自 己 株 式 の 取 得                  |                  |                   |         | △39        |
| 自 己 株 式 の 処 分                  |                  |                   |         | 108,677    |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額 (純額) | 7,693            | 7,693             | △13,721 | △6,028     |
| 連結会計年度中の変動額合計                  | 7,693            | 7,693             | △13,721 | 1,779,254  |
| 平成25年 3 月31日残高                 | 13,974           | 13,974            | 6,061   | 17,318,974 |

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社は全て連結しております。  
連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 アイシン通商株式会社 ロジェールジャパン株式会社  
平成24年10月1日付でアイシン通商株式会社及びロジェールジャパン株式会社の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - ② たな卸資産  
通常の販売目的で保有するたな卸資産  
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）  
主として、下記の評価方法を採用しております。
      - a 商 品……売価還元法による原価法
      - b 材 料……移動平均法による原価法
      - c 貯 蔵 品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

(リース資産を除く) ただし、不動産賃貸事業用建物（一部本社使用）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外フ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

ファイナンス・リース取引に係る

リース資産

④ 長期前払費用……均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 株主優待引当金……株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、主として、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌日より費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**〔会計方針の変更に関する注記〕**

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産及び不動産賃貸事業用建物（一部本社使用）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ30,130千円増加しております。

**〔連結貸借対照表に関する注記〕**

|                |             |
|----------------|-------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,358,196千円 |
|----------------|-------------|

### 〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 19,906,600株

2. 配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 平成24年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 380,121        | 20               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成25年6月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 463,009千円
- ② 1株当たり配当額 24円
- ③ 基準日 平成25年3月31日
- ④ 効力発生日 平成25年6月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

- (3) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 129,000株

### 〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、過去に取り組んだ定期預金及び株式を除いて、資金運用につきましては、現在は行なっておりません。また、資金調達につきましては、私募債及び銀行借入があります。設備資金は主としてリース及び割賦による資金調達を行なっております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に基づきリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、四半期ごとに時価の把握を行なっております。

資金調達に係る流動性リスクは、手許流動性については、経理部で月次において、一定期間の資金収支の見込みを作成して管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>（* 1） | 時価（* 1）     | 差額        |
|-----------------|---------------------|-------------|-----------|
| (1) 現金及び預金      | 3,346,505           | 3,346,505   | —         |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 3,794,491           |             |           |
| 貸倒引当金（* 2）      | △ 6,800             |             |           |
|                 | 3,787,691           | 3,787,691   | —         |
| (3) 投資有価証券      |                     |             |           |
| その他有価証券         | 44,798              | 44,798      | —         |
| (4) 敷金及び保証金     | 6,088,012           | 5,522,876   | △ 565,136 |
| (5) 支払手形及び買掛金   | (3,553,613)         | (3,553,613) | —         |
| (6) 短期借入金       | (32,500)            | (32,500)    | —         |
| (7) 未払法人税等      | (950,335)           | (950,335)   | —         |
| (8) 1年内償還予定の社債  | (500,000)           | (500,000)   | —         |
| (9) 社債          | (1,200,000)         | (1,200,000) | —         |
| (10) 長期借入金      | (110,000)           | (110,000)   | —         |
| (11) リース債務（* 3） | (596,044)           | (590,859)   | (△5,185)  |

（\* 1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（\* 2）売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

（\* 3）1年内のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は証券取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、長期の市場金利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等、(8)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区 分     | 平成25年3月31日 |
|---------|------------|
| 敷金及び保証金 | 94,091     |

敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定を合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4敷金及び保証金)」には含めておりません。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、東京都において賃貸用のオフィスビル（土地を含む）を有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時 価       |
|------------|-----------|
| 1,139,025  | 1,159,142 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価より減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行なったものを含む）であります。

## 〔1 株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額 897円41銭
2. 1株当たり当期純利益 107円08銭

## 〔企業統合等に関する注記〕

取得による企業結合

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アイシン通商株式会社  
事業の内容 メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造

#### (2) 企業結合を行なった主な理由

アイシン通商株式会社は、メンズバッグ・トラベルバッグの企画・製造を行っており、アイシン通商株式会社を当社の子会社とすることで、当社グループとしてメンズバッグ・トラベルバッグの製造機能を有することとなり、また、それらの企画力・開発力を大幅に強化することとなります。

#### (3) 企業結合日

平成24年10月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

#### (5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

#### (6) 取得した議決権の比率

100%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、アイシン通商株式会社の議決権の全てを取得したため。

### 2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価 894,403千円（取得に直接要した費用を含む。）

### 4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

#### (1) 負ののれん発生益の金額

29,586千円

#### (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |             |
|------|-------------|
| 流動資産 | 802,664千円   |
| 固定資産 | 246,921千円   |
| 資産合計 | 1,049,586千円 |
| 流動負債 | 93,231千円    |
| 固定負債 | 32,365千円    |
| 負債合計 | 125,596千円   |

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称                      ロジェールジャパン株式会社  
事業の内容                                      メンズバッグ・トラベルバッグの卸売

- (2) 企業結合を行なった主な理由

ロジェールジャパン株式会社は、アイシン通商株式会社からメンズバッグ・トラベルバッグを仕入れ、主として家電量販店、ホームセンター等の大型量販店に卸売を行っており、ロジェールジャパン株式会社を当社の子会社とすることで、当社グループとしてメンズバッグ・トラベルバッグの卸売の販路を獲得することとなります。

- (3) 企業結合日

平成24年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

- (6) 取得した議決権の比率

100%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、ロジェールジャパン株式会社の議決権の全てを取得したため。

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳  
取得原価 215,992千円 (取得に直接要した費用を含む。)

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

30,454千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |           |
|------|-----------|
| 流動資産 | 592,635千円 |
| 固定資産 | 312,626千円 |
| 資産合計 | 905,261千円 |
| 流動負債 | 633,471千円 |
| 固定負債 | 25,343千円  |
| 負債合計 | 658,815千円 |

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当連結会計年度における影響額の算定が困難であるため、記載を省略しております。

[その他の注記]

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>15,463,249</b> | <b>流動負債</b>    | <b>7,175,652</b>  |
| 現金及び預金          | 3,037,408         | 支払手形           | 345,020           |
| 商品及び掛物          | 3,489,133         | 1年内償還予定の社債     | 3,232,882         |
| 原材料及び貯蔵品        | 8,565,815         | 未払費用           | 500,000           |
| 繰延税金資産          | 11,987            | 未払法人税等         | 259,887           |
| 倒引当金            | 14,577            | 前払消費税          | 712,826           |
|                 | 248,523           | 前払引当金          | 745,173           |
|                 | 13,706            | 賞与引当金          | 873,070           |
|                 | 88,896            | 役員優待引当金        | 115,381           |
|                 | △6,800            | 株主優待引当金        | 65,953            |
|                 |                   | 退職引当金          | 5,605             |
| <b>固定資産</b>     | <b>11,883,436</b> | <b>固定負債</b>    | <b>3,006,146</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>3,671,515</b>  | 建物             | 1,200,000         |
| 建物              | 1,580,354         | 構築物            | 336,157           |
| 構築物             | 941               | 車両運搬具          | 543,977           |
| 車両運搬具           | 9,168             | 土地             | 132,021           |
| 土地              | 468,690           | 建物敷地           | 205,731           |
| 建物敷地            | 954,152           | 投資勘定           | 539,071           |
| 投資勘定            | 501,694           |                | 49,187            |
| 投資勘定            | 156,512           |                |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>32,407</b>     | <b>負債合計</b>    | <b>10,181,799</b> |
| ソフトウェア          | 20,033            | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| 権利              | 8,115             | <b>株主資本</b>    | <b>17,144,849</b> |
| 権利              | 4,258             | 資本金            | 2,986,400         |
|                 |                   | 資本剰余金          | 4,178,647         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>8,179,513</b>  | 資本準備金          | 4,176,790         |
| 投資関係会社          | 44,798            | その他の資本剰余金      | 1,857             |
| 出資会社            | 1,110,395         | <b>利益剰余金</b>   | <b>10,221,668</b> |
| 取得資産            | 1,050             | 利益準備金          | 127,000           |
| 取得資産            | 22,796            | その他の利益剰余金      | 10,094,668        |
| 取得資産            | 6,101,290         | 別途積立金          | 7,800,000         |
| 敷金及び借入金         | 70,792            | 繰越利益剰余金        | 2,294,668         |
| 敷金及び借入金         | 189,231           | <b>自己株式</b>    | <b>△241,866</b>   |
| 敷金及び借入金         | 486,894           | 評価・換算差額等       | 13,974            |
| 敷金及び借入金         | 173,966           | その他有価証券評価差額金   | 13,974            |
| 敷金及び借入金         | △21,702           | 新株予約権          | 6,061             |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>17,164,886</b> |
| <b>資産合計</b>     | <b>27,346,685</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>27,346,685</b> |

## 損益計算書

(自 平成24年 4月 1日  
至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |            |
|--------------|-----------|------------|
| 売上高          |           | 44,754,066 |
| 売上原価         |           | 24,049,697 |
| 売上総利益        |           | 20,704,368 |
| 販売費及び一般管理費   |           | 17,141,344 |
| 営業利益         |           | 3,563,024  |
| 営業外収益        |           |            |
| 受取利息及び配当金    | 2,031     |            |
| その他          | 51,022    | 53,053     |
| 営業外費用        |           |            |
| 支払利息         | 32,985    |            |
| 支払保険料        | 6,849     |            |
| その他          | 2,413     | 42,248     |
| 経常利益         |           | 3,573,829  |
| 特別利益         |           |            |
| 新株予約権戻入益     | 281       | 281        |
| 特別損失         |           |            |
| 固定資産除却損      | 56,465    |            |
| 店舗閉鎖損        | 26,217    |            |
| 減損           | 42,723    | 125,406    |
| 税引前当期純利益     |           | 3,448,704  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,550,600 |            |
| 法人税等調整額      | △4,572    | 1,546,027  |
| 当期純利益        |           | 1,902,677  |

**株主資本等変動計算書**  
 (自 平成24年 4 月 1 日)  
 (至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |                                      |                                 |         |           |               |              |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------------------------------------|---------------------------------|---------|-----------|---------------|--------------|
|                             | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |                                      |                                 | 利益準備金   | 利 益 剰 余 金 |               | 利益剰余金<br>合 計 |
|                             |           | 資本準備金     | そ<br>の<br>他<br>資<br>本<br>剰<br>余<br>金 | 資<br>本<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 |         | その他利益剰余金  | 繰越利益<br>剰 余 金 |              |
| 平成24年 4 月 1 日残高             | 2,986,400 | 4,176,790 | 5,864                                | 4,182,654                       | 127,000 | 6,800,000 | 1,772,112     | 8,699,112    |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |                                      |                                 |         |           |               |              |
| 剰 余 金 の 配 当                 |           |           |                                      |                                 |         |           | △380,121      | △380,121     |
| 別 途 積 立 金 の 積 立             |           |           |                                      |                                 |         | 1,000,000 | △1,000,000    | －            |
| 当 期 純 利 益                   |           |           |                                      |                                 |         |           | 1,902,677     | 1,902,677    |
| 自 己 株 式 の 取 得               |           |           |                                      |                                 |         |           |               |              |
| 自 己 株 式 の 処 分               |           |           | △4,006                               | △4,006                          |         |           |               |              |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |                                      |                                 |         |           |               |              |
| 事業年度中の変動額合計                 | －         | －         | △4,006                               | △4,006                          | －       | 1,000,000 | 522,555       | 1,522,555    |
| 平成25年 3 月31日残高              | 2,986,400 | 4,176,790 | 1,857                                | 4,178,647                       | 127,000 | 7,800,000 | 2,294,668     | 10,221,668   |

|                             | 株 主 資 本  |            | 評価・換算差額等             | 新 株 予 約 権 | 純 資 産 合 計  |
|-----------------------------|----------|------------|----------------------|-----------|------------|
|                             | 自 己 株 式  | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 |           |            |
| 平成24年 4 月 1 日残高             | △354,510 | 15,513,656 | 6,281                | 19,783    | 15,539,720 |
| 事業年度中の変動額                   |          |            |                      |           |            |
| 剰 余 金 の 配 当                 |          | △380,121   |                      |           | △380,121   |
| 別 途 積 立 金 の 積 立             |          | －          |                      |           | －          |
| 当 期 純 利 益                   |          | 1,902,677  |                      |           | 1,902,677  |
| 自 己 株 式 の 取 得               | △39      | △39        |                      |           | △39        |
| 自 己 株 式 の 処 分               | 112,684  | 108,677    |                      |           | 108,677    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |          |            | 7,693                | △13,721   | △6,028     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 112,644  | 1,631,193  | 7,693                | △13,721   | 1,625,165  |
| 平成25年 3 月31日残高              | △241,866 | 17,144,849 | 13,974               | 6,061     | 17,164,886 |

## 個別注記表

### 〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ①子会社株式

移動平均法による原価法

###### ②その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

下記の評価方法を採用しております。

a 商 品……売価還元法による原価法

b 材 料……移動平均法による原価法

c 貯 蔵 品……最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産……定率法

(リース資産を除く) ただし、不動産賃貸事業用の建物（一部本社使用）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

##### (2) 無形固定資産……ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外フ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

ファイナンス・リース取引に係る

リース資産

##### (4) 長期前払費用……均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
  - a 一般債権  
貸倒実績率法によっております。
  - b 貸倒懸念債権及び破産更生債権  
財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- (4) 株主優待引当金…株主優待制度に基づき、将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法  
社債発行費…支出時に全額費用計上しております。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計方針の変更に関する注記】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産及び不動産賃貸事業用建物（一部本社使用）を除く）については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ30,006千円増加しております。

**〔貸借対照表に関する注記〕**

|                       |             |
|-----------------------|-------------|
| 1. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 |             |
| 短期金銭債権                | 35千円        |
| 短期金銭債務                | 52,307千円    |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額     | 4,188,827千円 |

**〔損益計算書に関する注記〕**

|                |           |
|----------------|-----------|
| 関係会社との取引高      |           |
| 営業取引による取引高     |           |
| 仕入高            | 154,980千円 |
| 営業取引以外の取引（支出分） | 108千円     |

**〔株主資本等変動計算書に関する注記〕**

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 614,553株

**〔税効果会計に関する注記〕**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                |                  |
|----------------|------------------|
| 繰延税金資産         |                  |
| 退職給付引当金        | 194,442千円        |
| 賞与引当金          | 102,875千円        |
| 未払事業税          | 78,163千円         |
| 役員退職慰労引当金      | 49,557千円         |
| 商品評価損          | 20,145千円         |
| 減損損失           | 57,145千円         |
| 資産除去債務         | 192,361千円        |
| その他            | 91,388千円         |
| 繰延税金資産合計       | <u>786,080千円</u> |
| 繰延税金負債         |                  |
| 資産除去債務に対する除去費用 | △42,923千円        |
| その他有価証券評価差額金   | △7,738千円         |
| 繰延税金負債合計       | <u>△50,662千円</u> |
| 繰延税金資産の純額      | <u>735,418千円</u> |

**〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕**

1. リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、店舗の内装設備(器具備品)であります。

(2)無形固定資産

主として、店舗のPOSシステムであります。

(3)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|      |           |
|------|-----------|
| 1年以内 | 246,647千円 |
| 1年超  | 178,050千円 |
| 計    | 424,697千円 |

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

**〔関連当事者との取引に関する注記〕**

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性                                        | 会社等の名称    | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係     | 取引の内容     | 取引金額   | 科目   | 期末残高 |
|-------------------------------------------|-----------|----------------|---------------|-----------|--------|------|------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | (株)エムケー興産 | 被所有<br>直接37.1% | 建物賃借<br>役員の兼任 | 店舗(本店)の賃借 | 10,944 | 前払費用 | 957  |

取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) (株)エムケー興産は、当社の筆頭株主であり、当社代表取締役木山剛史が議決権の16.6%、当社代表取締役木山茂年が議決権の32.0%、当社代表取締役木山剛史が発行済株式の100%を所有するディーアンドケー(株)が議決権の49.8%、当社代表取締役木山茂年の配偶者である木山昭栄が議決権の1.6%を直接保有する、財産保全会社であります。

(注2) 建物の賃借については、賃貸人の賃貸に係るコストを参考にして賃借料を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

**〔1株当たり情報に関する注記〕**

- 1株当たり純資産額 889円 42銭
- 1株当たり当期純利益 99円 06銭

**〔その他の注記〕**

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

株式会社東京デリカ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 ㊟

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社東京デリカの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京デリカ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月22日

株式会社東京デリカ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 義仁 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社東京デリカの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成いたしました監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担などを定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受け、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査の分担等に従い、取締役、内部監査室長その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、月次に行われる重要な経営にかかわる会議、その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人ならびに監査法人からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議（財務報告に係る内部統制を含む）の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月27日

株式会社東京デリカ 監査役会

常勤監査役 宮 崎 健一郎 ㊞

常勤監査役 鳩 飼 茂 ㊞

監査役 大 岡 秀次郎 ㊞

監査役 若 山 正 彦 ㊞

(注) 監査役大岡秀次郎、監査役若山正彦は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 1. 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題の一つと考えております。企業経営基盤を強化し、新たな事業展開に必要な資金の内部留保に努めつつ、安定的・漸増的な配当を継続することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金24円

総額463,009,128円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成25年6月28日

#### 2. その他剰余金の処分に関する事項

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、以下のとおり、繰越利益剰余金を取り崩し、別途積立金に振り替えるものであります。

##### (1) 増加する剰余金の項目及びその額

|       |                |
|-------|----------------|
| 別途積立金 | 1,300,000,000円 |
|-------|----------------|

##### (2) 減少する剰余金の項目及びその額

|         |                |
|---------|----------------|
| 繰越利益剰余金 | 1,300,000,000円 |
|---------|----------------|

## 第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本定時総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当または重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                       | 候補者の有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | きやま しげとし<br>木山 茂年<br>(昭和17年3月5日生) | 昭和44年3月 資丸二商会（当社の前身）入社<br>昭和49年8月 当社設立代表取締役社長<br>平成24年6月 同代表取締役会長（現任）                                                                                                                                                                                                     | 570,800株      |
| 2     | きやま たけし<br>木山 剛史<br>(昭和41年7月30日生) | 平成2年4月 当社入社<br>平成4年4月 同総務部課長代理<br>平成10年4月 同第3販売部長<br>平成11年6月 同取締役<br>平成19年6月 同常務取締役<br>平成22年3月 同第3商品部長<br>平成24年6月 同代表取締役社長（現任）<br>平成24年10月 アイシン通商(株)取締役（現任）<br>平成24年10月 ロジェールジャパン(株)取締役（現任）                                                                               | 367,200株      |
| 3     | さかた ゆたか<br>坂田 寛<br>(昭和19年4月30日生)  | 昭和44年11月 資丸二商会（当社の前身）入社<br>昭和49年8月 当社設立取締役<br>昭和50年2月 同第2ブロック統括部長<br>昭和61年2月 同第2販売部長（現任）<br>平成6年9月 同常務取締役<br>平成18年6月 同専務取締役（現任）                                                                                                                                           | 78,400株       |
| 4     | やまだ よう<br>山田 陽<br>(昭和35年5月1日生)    | 昭和58年3月 当社入社<br>昭和63年12月 同社長室長<br>平成4年4月 同管理部長（現任）<br>平成4年6月 同取締役<br>平成16年6月 同常務取締役（現任）                                                                                                                                                                                   | 66,128株       |
| 5     | いとう ゆたか<br>伊藤 豊<br>(昭和22年2月18日生)  | 昭和45年10月 資丸二商会（当社の前身）入社<br>昭和50年2月 当社第3ブロック統括部長<br>昭和51年5月 同取締役<br>昭和61年2月 同第6販売部長兼商品部長<br>平成4年4月 同商品部長<br>平成12年4月 同第2商品部長<br>平成18年6月 同取締役<br>平成20年7月 同商品部長<br>平成21年5月 同第1商品部長（現任）<br>平成24年6月 同常務取締役（現任）<br>平成24年10月 アイシン通商(株)代表取締役（現任）<br>平成24年10月 ロジェールジャパン(株)代表取締役（現任） | 107,000株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当または重要な兼職の状況                                                                                          | 候補者の有する<br>当社株式の数 |
|-------|------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 6     | たかの ただし<br>高野 正<br>(昭和25年1月14日生)   | 昭和43年3月 洋服のトミン入社<br>昭和53年2月 当社入社<br>平成4年6月 同第7販売部長(現任)<br>平成18年6月 同取締役(現任)                                   | 16,500株           |
| 7     | かのう ひろし<br>加納 弘<br>(昭和27年1月25日生)   | 昭和49年8月 (株)長崎屋入社<br>昭和54年3月 当社入社<br>平成2年6月 同第4販売部長(現任)<br>平成20年6月 同取締役(現任)                                   | 25,400株           |
| 8     | おがわ としゆき<br>小川 敏之<br>(昭和30年8月5日生)  | 昭和54年3月 社当社入社<br>平成13年5月 同第6販売部長<br>平成21年3月 同第2商品部長(現任)<br>平成24年6月 同取締役(現任)                                  | 29,000株           |
| 9     | まるやま ふみお<br>丸山 文夫<br>(昭和32年2月15日生) | 昭和52年4月 (株)天野食品入社<br>昭和58年8月 (株)日本税経研究会入社<br>昭和60年5月 税理士登録<br>昭和60年11月 丸山文夫税理士事務所所長(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任) | 1,200株            |

(注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 丸山文夫氏は、社外取締役候補者であります。

3. 社外取締役候補者の選任理由および社外取締役としての独立性について

丸山文夫氏は税理士としての専門的な知識、実務経験により、当社の業務執行につき、客観的視点で適切な意見をいただけると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は社外取締役となること以外の方法で直接会社経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断いたしました。

同氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間の当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。

同氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受取る予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

同氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

同氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

なお、同氏は平成22年6月より当社社外取締役をつとめており、その就任期間は本総会終結の時をもって3年となります。

以 上



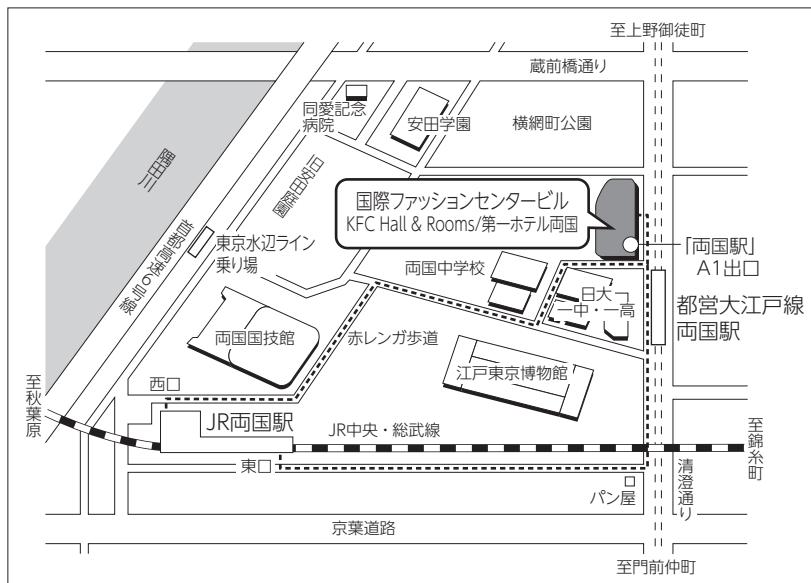


## 株主総会会場ご案内図

### 国際ファッションセンタービル3階 KFC Hall

東京都墨田区横網一丁目6番1号

電話 (03) 5610-5801 (代表)



- <最寄駅> 地下鉄（大江戸線） 両国駅A1出口に直結  
JR（中央・総武線）両国駅
- ・東口改札より 改札を出て左折。線路沿い直進し、突き当たり（清澄通り）を左折。徒歩6分。
  - ・西口改札より 両国国技館・江戸東京博物館の間の歩行者道路（赤レンガ）に沿って徒歩7分。